

にかほ市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (R4年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 令和2年度の人件費率
令和3年度	23,490人	17,208,773千円	423,334千円	2,471,398千円	14.4%	12.6%

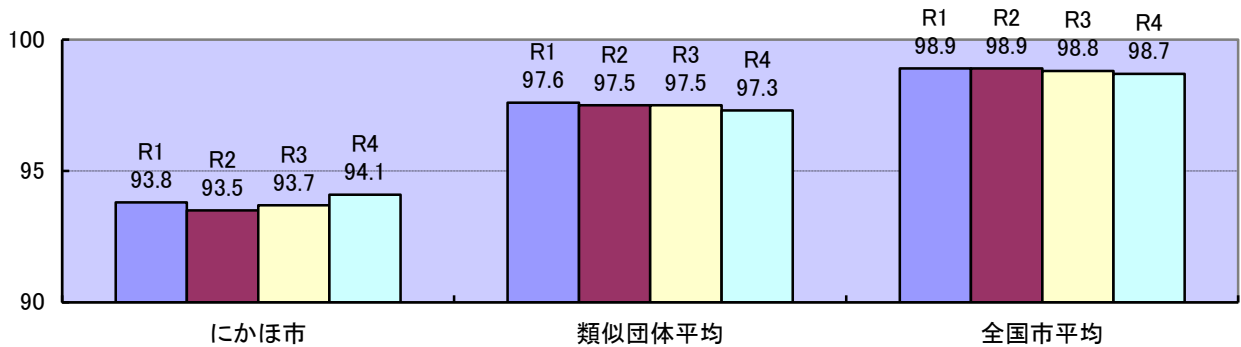
(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				(参考)1人当たり 給与費 B / A	(参考)類似団体平均 1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和3年度	268人	927,876千円	182,447千円	358,918千円	1,469,241千円	5,482千円	5,812千円

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。 2 職員数は、R3年4月1日現在の人数。

3 給与費には、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費を含み、職員数には当該職員を含まない。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注)1 ラスパイレス指数…全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均…人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したもの。

※R4年4月1日のラスパイレス指数が①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合②3年連続で上昇している場合③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

条件外のため、記載なし

(4) 給与改定の状況 人事委員会を設置していないため、記載なし

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し [実施 未実施]

実施内容(平均引下率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合は、その理由))

②地域手当の見直し なし

③その他の見直し内容 なし

(6)特記事項 なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (R4年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国比較ベース)
にかほ市	41.1歳	300,600円	350,688円	324,545円
秋田県	43.1歳	325,400円	391,555円	355,966円
国	42.7歳	323,711円	-	405,049円
類似団体	41.8歳	311,062円	362,254円	335,056円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国比較ベース)	対応する民間類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
にかほ市	歳	人	円	円	円	-	歳	円	-
	49.6	9	289,000	304,322	299,522	-	-	-	-
うち用務員	42.8	1	290,200	310,400	306,700	用務員	49.1	236,300	1.31
うち自動車運転手	41.2	1	249,000	297,300	265,500	自家用乗用自動車運転者	52.3	229,200	1.29
うち学校給食員	51.8	7	292,500	304,443	303,357	調理士	47.8	201,000	1.51
秋田県	54.0	222	322,600	364,328	337,963	-	-	-	-
国	51.1	2,114	286,570	328,416	-	-	-	-	-
類似団体	51.3	10	308,762	330,751	321,819	-	-	-	-

区分	参考【年収ベース(試算値)の比較】		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
にかほ市	4,955,764円	-	-
うち用務員	5,147,500円	3,187,900円	1.61
うち自動車運転手	4,714,100円	3,209,200円	1.46
うち学校給食員	4,928,816円	2,650,300円	1.85

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用。(H31年～R3年の3カ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
にかほ市	36.0歳	273,500円	334,450円	296,550円
秋田県	-	-	-	-
国	-	-	-	-
類似団体	37.8歳	292,836円	356,692円	320,172円

(注)1 平均給料月額…R4年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均。

2 平均給与月額…給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当等すべての諸手当額を合計したもの(地方公務員給与実態調査において明らかにされているもの)。「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出。

(2) 職員の初任給の状況(R4年4月1日現在)

区 分		にかほ市	秋田県	国
一般行政職	大学卒	181,928円	181,928円	182,200円
	高校卒	149,610円	149,610円	150,600円
技能労務職	高校卒	146,992円	146,992円	-
消防職	大学卒	188,472円	-	-
	高校卒	154,040円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(R4年4月1日現在)

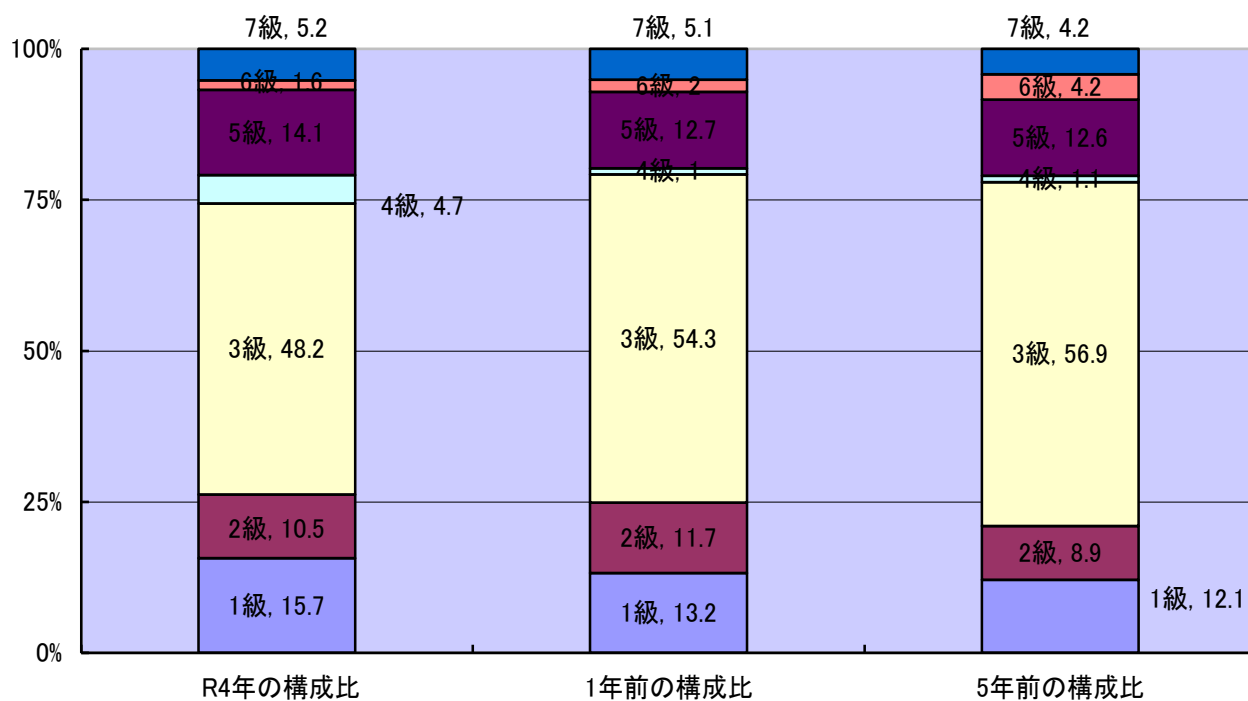
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	252,800円	327,600円	367,400円	403,700円
	高校卒	232,000円	309,800円	334,300円	364,500円
技能労務職	高校卒	-	273,800円	-	-
	中学卒	-	-	-	-
消防職	大学卒	271,500円	344,200円	381,900円	-
	高校卒	248,000円	301,000円	351,100円	383,000円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(R4年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長	10人	5.2%	365,367円	447,925円
6級	課長	3人	1.6%	321,370円	412,989円
5級	課長・参事・主幹	27人	14.1%	290,864円	395,672円
4級	副主幹	9人	4.7%	264,788円	383,590円
3級	副主幹・主査	92人	48.2%	231,564円	352,380円
2級	主任	20人	10.5%	195,319円	306,268円
1級	主事	30人	15.7%	145,079円	249,283円

注)1 職員数…にかほ市の給与条例に基づく給料表の級区分による 2 標準的な職務内容…各級に該当する代表的な職務



(注)平成 18 年に 9 級制から 7 級制に変更。(旧給料表の 1 級及び 2 級並びに 4 級及び 5 級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

令和 3 年度中における運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ 人事評価を活用している				
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

にかほ市	秋田県	国
1人当たり平均支給額(R3年度)1,350千円	1人当たり平均支給額(R元年度)1,624千円	-
(R3年度支給割合) 期末手当2.35月分 勤勉1.85月分 (1.30)月分 (0.90)月分	(R3年度支給割合) 期末手当2.35月分 勤勉1.85月分 (1.30)月分 (0.90)月分	(R3年度支給割合) 期末手当2.55月分 勤勉手当1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20%・管理職加算15～25%	(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20%・管理職加算10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

R元年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

(2) 退職手当(R4年4月1日現在)

にかほ市	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続30年 34.7355月分 40.80375月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他加算措置 定年前早期退職特例措置(割増率2～45%) (退職時特別昇給 制度なし)	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他加算措置 定年前早期退職特例措置(割増率2～45%)
1人当たり平均支給額 9,356千円 18,902千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、R3年度に退職した職員に支給された平均額

(3) 地域手当(R4年4月1日現在)

支給実績(R3年度決算)	820千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)	819,384円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都内	20%	1人	20%
地域手当補正後ラスパイレス指数(ラスパイレス指数)			93.7(93.7)

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数…地域手当を加味した地域において国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)/(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出)

(4) 特殊勤務手当 (R4 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (R3年度決算)			4,026千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (R3年度決算)			62,900円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (R3年度)			23.3%	
手当の種類 (手当数)			8	
手当名	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (元年度決算)	左記職員に対する 支給単価
市税徴収手当	税務課及び市民サービスセンター等	市税徴収及び滞納処分従事	千円 10	勤務1日につき300円 (上限5,000円/月)
産業医手当	産業医として従事する医師	産業医	720	月額 60,000円
行旅病人・死亡人 処理等手当	福祉事務所の職員等	行旅病人又は行旅死亡人の 救援及び処理に従事	14	1日につき1,500円
清掃業務手当	清掃センターの職員等	ごみ処理業務に従事	84	月額 7,000円
一般廃棄物処理施設 技術管理者手当	清掃センターの職員等	一般廃棄物処理施設技術管 理者として従事	96	月額 8,000円
救急業務出動手当	消防署の職員等	救急業務により出動	636	出動1回につき200円
夜間特殊業務手当	消防署の職員等	正規の勤務時間の一部又は全部が 深夜における消防業務に従事	2,430	深夜における勤務時間が 2時間以上 730円 2時間未満 410円
防疫等業務手当	消防署の職員等	新型コロナウイルス感染症の 患者又はその疑いのある者に 接して又は接触して行う業務	36	1日につき3,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (R2年度決算)	36,523千円	支給実績 (R3年度決算)	54,808千円
職員1人当たり平均支給年額 (R2年度決算)	174千円	職員1人当たり平均支給年額 (R3年度決算)	245千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員
(管理職員、教育職員等制度上時間外勤務手当の支給対象外職員を除く)であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当 (R4年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (R3年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (R3年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者、父母等6,500円・子10,000円 子の特定期間加算額5,000円 (15歳に達する日後最初の4/1～22歳に達する日後最初の3/31)	同		千円 33,470	円 226,145
住居手当	借家(家賃月額12,000円以上を支払っている)に居住する職員に家賃額に応じて支給)限度額27,000円を支給	同		6,920	257,261
通勤手当	通勤距離が2km以上である職員に距離に応じて支給 ・交通用具使用2,000～51,400円 ・交通機関利用(実費)限度額 55,000円	異		15,354	72,767
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い、住居を移転(通勤困難による)し、やむを得ない事情により単身で生活することを常況とする職員に支給。 基本額30,000円(距離に応じ8,000～70,000円を加算)	同		648	648,000
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に役職に応じて25,000円～48,000円を支給。	-		19,920	442,667
管理職特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要等により、週休日又は休日等に勤務した場合に支給(勤務時間が6時間を超える場合は150%を乗じた額) ・部長級職員6,000円・部長級以外の管理職員4,000円	-		246	20,500
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に支給・その勤務1回につき4,400円	同		0	0
休日勤務手当	祝日法による休日及び年未年始の休日に勤務した職員に、その勤務1時間につき1時間当たり給与額の135/100を支給	同		19,786	126,832
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時～翌午前5時まで勤務する職員に、その勤務1時間につき1時間当たり給与額の25/100支給	同		3,374	63,658
寒冷地手当	11月～3月の各月初日に在職する職員に支給(現在経過措置期間中) ・世帯主(扶養親族有)17,800円・世帯主(扶養親族無)10,200円 ・その他7,360円	異	支給地域及び経過措置期間	18,006	66,169

5 特別職の報酬等の状況 (R4年4月1日現在)

区分		給料月額等	(参考)類似団体における最高/最低額
給料	市長	836,000円 (- 円)	931,000円 / 563,300円 775,000円 / 517,000円
	副市長	641,000円 (- 円)	
報酬	議長	304,000円 (- 円)	505,000円 / 304,000円 450,000円 / 264,000円 420,000円 / 250,000円
	副議長	264,000円 (- 円)	
	議員	250,000円 (- 円)	
期束手当	市長・副市長	(R3年度支給割合)3.10月分	
	議長・副議長・議員	(R3年度支給割合)3.10月分	
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副市長	836,000×在職月数×0.47 641,000×在職月数×0.28	1,887万円 862万円 任期毎 任期毎

(注)1 給料及び報酬の()は、減額措置を行う前の金額。

2 退職手当の「1期の手当額」は4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額。

6 職員数の状況

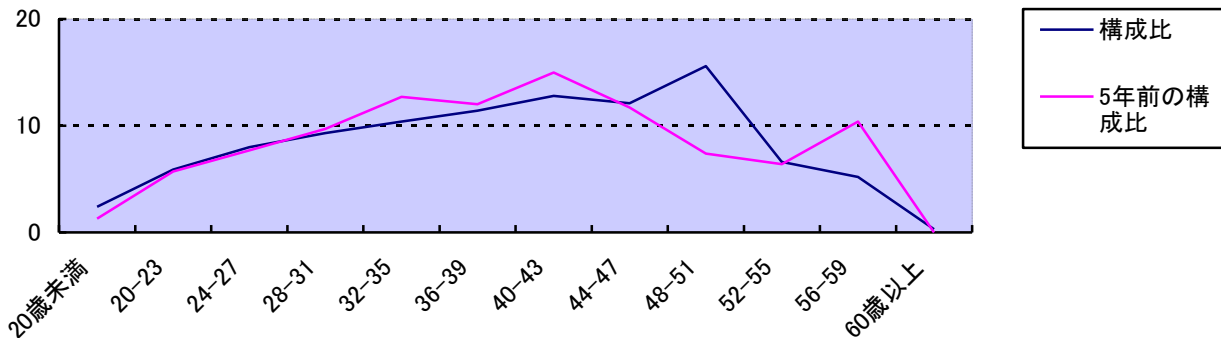
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年 増減	主な増減理由
			令和3年	令和4年		
普通会計部門	一般行政	議会	3	3	0	組織・機構改革 職員配置適正化 事業拡充 職員配置適正化 企業誘致関連職員派遣終了
		総務	51	53	2	
		税務	13	12	-1	
		労働	2	2	0	
		民生	35	37	2	
		衛生	13	13	0	
		農林水産	16	15	-1	
		農工商	22	21	-1	
		土木	9	9	0	
	計	164	165	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 70.24人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 76.04人)	
教育部門		40	38	-2	退職	
消防部門		64	64	0		
小計		268	267	-1	<参考> 人口1万人当たり職員数 113.67人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 99.21人)	
公営企業等部門	病院 水道 下水道 その他	病院	4	4	0	
		水道	8	7	0	
		下水道	3	3	0	
		その他	7	7	0	
小計		22	22	0		
合計		290 [383]	289 [383]	-1	<参考> 人口1万人当たり職員数 123.03人	

(注)1 職員数は一般職に属する職員数 2 []内は、条例定数の合計

(2) 年齢別職員構成の状況(R4年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	7人	17人	23人	27人	30人	33人	37人	35人	45人	19人	15人	1人	289人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4	過去5年間の増減数(率)
一般行政		159	157	157	168	164	165	6(3.77%)
教育		51	48	48	41	40	38	▲13(▲25.49%)
消防		58	61	61	61	64	64	6(10.34%)
普通会計計		268	266	266	270	268	267	▲1(▲0.37%)
公営企業等会計計		31	31	30	21	22	22	▲9(▲29.03%)
総合計		299	297	296	291	290	289	▲10(▲3.34%)

(注)各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。